

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月7日
【四半期会計期間】	第13期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ベリサーブ
【英訳名】	VeriServe Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新堀 義之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 高橋 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
【電話番号】	03(5909)5700
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経営企画本部長 高橋 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期 連結累計期間	第13期 第3四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,123,636	3,819,886	5,571,846
経常利益(千円)	182,438	142,265	327,160
四半期(当期)純利益(千円)	80,647	33,151	149,275
四半期包括利益又は包括利益(千円)	89,099	42,929	161,456
純資産額(千円)	4,645,704	4,695,782	4,718,062
総資産額(千円)	5,335,772	5,271,789	5,580,821
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.92	12.71	57.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	87.1	89.1	84.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	214,544	55,325	470,801
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	209,757	3,861	235,034
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,396	62,558	65,569
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,645,356	3,765,888	3,879,621

回次	第12期 第3四半期 連結会計期間	第13期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	14.07	14.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果などから、円安・株高が進み、企業収益や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方、本年4月からの消費税率引き上げに伴う消費低迷への懸念や新興国経済の成長鈍化といった景気下振れリスクにより、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である製造業においては、輸出を中心に企業収益の改善や業況感に明るい兆しが見えつつありますが、企業の業務効率化やコスト削減意識は依然として強く、引き続き予算見直しや内製化を行う傾向が見られました。

こうした中、当社グループにおきましては、製品・ソフトウェア開発等における品質や生産性向上といった顧客のニーズに対応することで、既存取引の維持・拡大に努めるとともに、制御機器や産業機器関連といった新たな分野の開拓を進めることで、業績拡大に注力してまいりました。

検証対象製品を分野別に見ますと、ITS（高度道路交通システム）関連では、カーナビゲーション・システムが前第3四半期連結累計期間に比べて売上高が減少しましたが、それ以外の車載関連において新規案件の獲得もあり、やや持ち直しの兆しが見られました。ITSはその多様化・高度化する情報技術に高い関心が注がれていることから、当社グループでは自動車関連の検証業務を獲得するため、昨年10月に東京で開催されたITS世界会議に出展しました。また、制御機器や産業機器関連等のその他の組込製品の検証については、新規案件の開拓を進めた結果、前第3四半期連結累計期間と比べて売上高が増加しました。一方、AV関連機器、モバイル通信やエンタープライズ系などの組込み以外のソフトウェア関連においては本格的な回復には至りませんでした。また、中国では景気の減速により、検証業務が減少しており、引き続き厳しい状況となっております。

当社グループでは、幅広い分野で検証業務に対応していくため、検証技術者の採用を継続して行うとともに、要員を適材適所に配置してまいりました。また、全般的なコストの見直しも進めており、販売費及び一般管理費は、前第3四半期連結累計期間に比べ6.5%減少いたしました。

以上のような結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,819,886千円（前年同四半期比7.4%減、303,749千円減）、営業利益は182,902千円（前年同四半期比0.5%減、951千円減）、経常利益は142,265千円（前年同四半期比22.0%減、40,172千円減）、四半期純利益は33,151千円（前年同四半期比58.9%減、47,496千円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて113,732千円減少し、3,765,888千円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、55,325千円の減少となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権の回収や減価償却費により増加したものの、引当金の減少及び法人税等の支払により減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、3,861千円の減少となりました。これは主に有価証券の売却、敷金及び保証金の回収により増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産の取得により減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、62,558千円の減少となりました。これは配当金の支払により減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は、3,939千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注)平成25年5月21日の取締役会決議及び平成25年6月21日の株主総会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は6,336,000株増加し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,608,400	2,608,400	東京証券取引所 (市場第一部)	平成25年10月1日から単元株制度を採用しており、単元株式数は100株であります。
計	2,608,400	2,608,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	2,582,316	2,608,400	-	792,102	-	775,852

(注)平成25年5月21日の取締役会決議及び平成25年6月21日の株主総会決議により、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株に分割いたしました。これに伴い、発行済株式総数は2,582,316株増加し、2,608,400株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 26,084	26,084	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,084	-	-
総株主の議決権	-	26,084	-

(注)平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を実施し、1単元の株式を100株とする単元株制度を採用しております。なお、上記は分割前の株式数で記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,879,621	3,765,888
受取手形及び売掛金	897,500	814,140
仕掛品	29,029	30,838
前払費用	42,225	50,662
繰延税金資産	108,730	49,120
その他	28,159	78,273
流動資産合計	4,985,266	4,788,923
固定資産		
有形固定資産	63,148	51,768
無形固定資産	204,419	187,723
投資その他の資産		
投資有価証券	35,000	7,000
関係会社株式	78,032	33,678
繰延税金資産	67,496	63,009
敷金及び保証金	145,753	136,308
その他	1,703	3,378
投資その他の資産合計	327,985	243,373
固定資産合計	595,554	482,865
資産合計	5,580,821	5,271,789
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,503	73,840
未払金	24,114	7,867
未払費用	109,186	115,701
未払法人税等	157,464	-
未払消費税等	43,347	30,003
預り金	32,206	49,612
賞与引当金	211,201	113,265
その他	6,565	25,146
流動負債合計	690,588	415,437
固定負債		
退職給付引当金	168,970	157,370
役員退職慰労引当金	3,200	3,200
固定負債合計	172,170	160,570
負債合計	862,758	576,007
純資産の部		
株主資本		
資本金	792,102	792,102
資本剰余金	775,852	775,852
利益剰余金	3,150,712	3,124,071
株主資本合計	4,718,667	4,692,026
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	605	3,755
その他の包括利益累計額合計	605	3,755
純資産合計	4,718,062	4,695,782

負債純資産合計

5,580,821

5,271,789

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,123,636	3,819,886
売上原価	2,931,298	2,694,214
売上総利益	1,192,338	1,125,671
販売費及び一般管理費	1,008,483	942,769
営業利益	183,854	182,902
営業外収益		
受取利息	2,273	1,653
為替差益	-	1,392
助成金収入	13,082	5,453
その他	714	732
営業外収益合計	16,070	9,233
営業外費用		
為替差損	86	-
持分法による投資損失	17,400	49,771
その他	-	98
営業外費用合計	17,486	49,869
経常利益	182,438	142,265
特別利益		
固定資産売却益	-	2,026
特別利益合計	-	2,026
税金等調整前四半期純利益	182,438	144,292
法人税、住民税及び事業税	84,677	47,043
法人税等調整額	17,113	64,097
法人税等合計	101,790	111,140
少数株主損益調整前四半期純利益	80,647	33,151
少数株主利益	-	-
四半期純利益	80,647	33,151
少数株主利益	-	-
少数株主損益調整前四半期純利益	80,647	33,151
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	625	4,360
持分変動差額	7,825	5,417
その他の包括利益合計	8,451	9,778
四半期包括利益	89,099	42,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	89,099	42,929
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	182,438	144,292
減価償却費	56,130	54,181
固定資産売却損益(は益)	-	2,026
引当金の増減額(は減少)	32,281	110,021
受取利息	2,273	1,653
助成金収入	13,082	5,453
持分法による投資損益(は益)	17,400	49,771
売上債権の増減額(は増加)	49,332	84,545
たな卸資産の増減額(は増加)	20,722	1,808
仕入債務の増減額(は減少)	18,691	32,726
前払費用の増減額(は増加)	18,612	8,326
未払費用の増減額(は減少)	23,291	5,650
未払消費税等の増減額(は減少)	839	14,073
その他	28,248	26,173
小計	287,722	188,524
利息及び配当金の受取額	2,298	1,681
助成金の受取額	13,082	5,453
法人税等の支払額	88,558	250,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	214,544	55,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,736	3,873
有形固定資産の売却による収入	-	3,205
有価証券の売却による収入	-	28,000
無形固定資産の取得による支出	83,107	37,576
関係会社株式の取得による支出	120,000	-
敷金及び保証金の回収による収入	4,701	10,613
敷金及び保証金の差入による支出	2,303	2,610
従業員に対する貸付けによる支出	-	3,240
従業員に対する貸付金の回収による収入	1,689	1,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,757	3,861
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	65,396	62,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,396	62,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,241	8,013
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	59,367	113,732
現金及び現金同等物の期首残高	3,704,724	3,879,621
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,645,356	3,765,888

【注記事項】

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
従業員給与及び賞与	347,265千円	347,299千円
賞与引当金繰入額	24,048	21,603
退職給付費用	22,050	22,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,645,356千円	3,765,888千円
現金及び現金同等物	3,645,356	3,765,888

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	39,126	1,500	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	26,084	1,000	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

(注)平成25年10月1日を効力発生日とした普通株式1株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式分割を考慮した場合、1株当たり配当額は10円となります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、システム検証事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額は算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	30円92銭	12円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	80,647	33,151
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	80,647	33,151
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,608,400	2,608,400

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 当社は、平成25年10月 1 日付で普通株式 1 株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の
期 首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2 【その他】

平成25年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 26,084千円

(ロ) 1 株当たりの金額 1,000円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月 9 日

(注) 1 . 平成25年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

2 . 平成25年10月 1 日を効力発生日とした普通株式 1 株を100株とする株式分割を行っているため、当該株式
分割を考慮した場合、1 株当たり配当額は10円となります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社ベリサーブ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベリサーブの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベリサーブ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。